

# クリントン政権の経済政策とその成果

若 林 努

---

## キーワード：

- ・ 連邦財政赤字 (federal budget deficit)
- ・ インフレーション (inflation)
- ・ 市場開放 (the effects of market opening)
- ・ 互惠通商協定法 (Reciprocal Trade Agreements Act)
- ・ 地域間貿易協定 (regional trade agreements)
- ・ 海外直接投資 (foreign direct investment)

## 1. はじめに

米国経済は、現在過去 30 年を通じて最も健全な状態にあると言われている。間もなくⅡ期目の政権も中間にさしかかろうとしているクリントン政権にとって、どのような政策スタンスを取り続けようとしているのだろうか。クリントン大統領はⅠ期目の政権が終わるに当たって、その成果および遺産として「活発で発展的な公的機関、持続的成長の基盤を提供する投資の促進、そしてこれら公的機関と投資を導く手助けとなる政府の市場に関する経済政策スタンスがあり、これらは将来の世代にとっての遺産となつて、将来の人々の生活水準を引き上げ、彼等の経済機会を拡大し共同体感をより大きなものにするよう貢献するであろう。」と述べている。

過去 20 年以上の間に米国は、いくつかの重大な問題に直面してきた。例えば、生産性上昇率の鈍化、所得の不平等が拡大し、貧困が根強く存在してきた。また戦後のベビーブーマー世代の高齢化による次世代の財政的緊張の問題が大きな脅威になりつつある。第 I 期政権（1993-96）を通じてクリントン大統領はこれらの問題に取り組むため重要な政策手段を採ってきた。

この小論では、これまでの第 I 期クリントン政権の経済的パフォーマンスに焦点をあて、そのいくつかの分野について分析する。

## 2. 経済政策スタンス

米国経済の根底をなし、その中心は市場であり、この市場における利潤最大化を目指して企業間の活発な競争が経済効率を高めイノベーションを生みだしてきた。そして、それが米国を世界で最も生活水準の高い国にしてきた。しかし、このような市場経済において米国政府の果たしてきた役割は限られてはいるが、重要な位置を占めてきた。クリントン政権は、その経済政策のスタンスとして国民個々の力を引き出すことに重点を置いてきた。多くの国民が変化する経済活動に取り残され、彼等は政府の援助を必要としているかもしれないが、政府の役割は限られたものであり、そのための政府の役割は多くの機会の提供を積極的に促進することであって、依存性を促進するものではないと明言している。クリントン政権のスタンスは、政府は時には市場がよりうまく機能するような政策手段を講じても、それに政府が決して置き換わってはならないと主張するものである。すなわち政府が市場に取って代わるのではなく、政府が有効に市場を補完しうることである。しかしながら、経済活動において政府の存在・役割が大きくなってきた現在、クリントン政権はその役割について見直しを行なってきた。あらゆる経済活動に対する政府が関与する基準は、それが経済活動にどの程度重要なのか、それがどれだけの雇用を生み出すか、貿易収支をどれだけ改善するかを問題にすることではなく、市場が自身で十分な成果を得ることができないような分野、個人が十

分に貢献出来ないような分野、政府を通じることで最も有効的な成果を上げるような分野に、関与すべであるとしている。

### 3. 経済パフォーマンス

クリントン政権は、二つの主要な基本目標を設定した。1993年に米国経済は、依然として1990年－91年の景気後退からの回復過程にあり、史上未曾有の2900億ドルまで膨れ上った連邦財政赤字に悩まされていた。クリントン政権の経済戦略は、長期的に財政赤字を削減し、しかも米国経済に活力を与え、短期的に完全雇用を達成するバランスのとれた経済回復の道をたどることであった。クリントン政権の赤字削減計画の基本的なスタンスは、赤字削減の信頼できる現実的なプログラムの作成と、投資主導の経済成長を促進する金融政策を提示することであった。それは米国経済が達成できる最良の目標を示すのでなく、むしろ過去の経験を予件として米国経済が今後最も達成できうる目標を示すことであった。1980年代には、拡張的財政政策による経済の加熱を避けるために高金利政策を実施してきた。このポリシー・ミックスは長期的経済成長を達成するには必ずしも適したものではなかった。しかもこの高金利政策は効率的な資本形成を妨げ、一方において、政府赤字の急拡大による国民貯蓄の吸い上げ、ひいては外国から大量の資本流入をもたらすことになった。このためクリントン政権の赤字削減計画は、財政金融政策のバランスのとれたポリシー・ミックスを促進することであった。

赤字削減の主要な目的は、投資を活発にすることであり、このため政府は人的投資とテクノロジーへの投資を積極的に実施してきた。特に公衆衛生と安全を促進し、機会と個人の責任、教育と訓練を通して人的資本の形成を促進するように投資を行ってきた。教育と訓練への投資は、熟練労働力が将来の成長にとって不可欠の条件となる今日のハイテク経済において特に重要である。アメリカ国民が新しいテクノロジーと、より開放された世界経済によって生みだされた種々な機会を利用するために教育はより重要なものにな

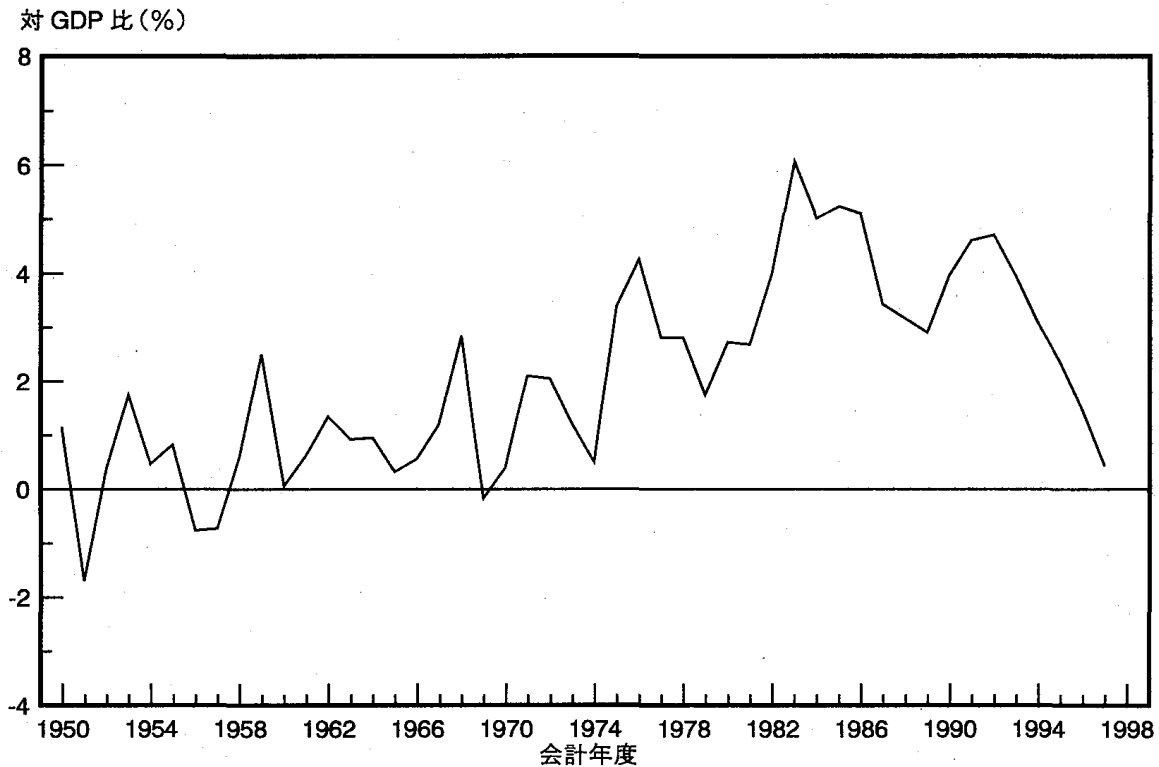
ると考えられた。そして、教育と訓練のプログラムは、今日の経済環境における貧困を防止し、多くの機会を与える手段として重要である。労働市場において高い技能を有する労働者は低い技能を有する労働者より高いプレミアムを保持することになる。この技術的プレミアムの増加が、結果として所得の不平等を70年代から80年代かけて大きくした要因であった。政府は経済的に成功するのに必要な技能を蓄積する機会を、全ての国民に保証するのに果たすべき重要な役割を担っている。このことは公的教育を改善するイニシアティブを必要とし、それはまた、テクノロジーの変化が継続している経済において、教育は生涯的な活動でなければならないことを意味する。

#### 4. 財政赤字の削減

連邦予算を1999会計年度までに均衡させるという連邦財政赤字削減一括法案（パッケージ）が97年に議会を通過した。この均衡予算が達成されたならば、それは1969年以来の均衡予算となり、第二次大戦以来9番目のものとなる。1993年赤字削減一括法案が議会で討議される前の1993年1月、連邦財政赤字は、1998年度会計年度で3500億ドルまでに達していた。たとえ米国経済が好況を維持し完全雇用を達成し続けると予測しても、2003年会計年度には6500億ドルの赤字になるものと予測されていた。このような状況において政府が何らかの財政管理を正すような政策提言をしない限り、かつてのような強い経済パフォーマンスを取り戻すことは困難であると考えられた。

均衡予算の達成が、しばしば財政政策の目標になってきたが、実際には赤字削減を可能ならしめるには、国民貯蓄を増大させること、将来の消費を拡大させることが必要である。国民貯蓄の上昇は、ベビーブーム世代の退職時に米国の経済規模を拡大し、不当な負担を若い世代に課すことなしに、退職時の給付金を容易にすることを可能にするものである。

クリントン政権I期の最後の1996年会計年度の連邦財政赤字は1070億ドルで、それは1995会計年度から570億ドルの削減であった。財政赤字は過去



出所：商務省（経済分析局）及び行政管理予算局

図 1 連邦財政赤字

4 年間に毎年低下し、このような減少は 1940 年代以来初めてのことであった。さらに、純利払い以外の支出を差し引いた収入で定義される第一次黒字は 1340 億ドルにも達し、GDP に占める割合も 1950 年代以来最大のものとなった。仮に、1981 年から 1992 年に増大した国債への利子支払いがなければ、予算は均衡したものと思われる。この財政赤字の低水準は、連邦債務の対 GDP 比率が 1993 年以来安定していることを反映するものである。

財政赤字改善の進展の一部は、景気拡大によるものであると考えられる。それは主に税収の増加と、「1993 年包括財政調整法」による政府支出の削減によるものである。経済における産出と雇用が増大するにつれて、政府税収は増加し、ある種の政府支出、特に低所得者層への移転支出は低下してきた。また、クリントン政権は、政府の効率性を高めるために、1993 年 1 月から 1996 年 10 月までに連邦政府職員を 25 万人以上削減してきた。今日、連邦職員数は過去 30 年間で最小で、総労働人口に占める割合も 1930 年代以来最も低い割合を示している。

1997年度の単年度における財政赤字削減を見ると、それは予想以上の進展を達成した。なかでも利子支払い赤字は1277億ドルと予想されたが、実際の赤字は219億ドルで、予測より1058億ドルも低かった。このように予想以上の削減を可能にしたのはどのような要因によるものであろうか。それは実際の財政赤字と利払い赤字との差額1058億ドルのうち、303億ドルは予測以上に低かった支出によるものであった。これらの支出の節約の4分の1は、フードスタンプ、失業保険、家族支援プログラムのような所得保障プログラムによるものであり、これらのプログラムへの支出は経済パフォーマンスに影響を及ぼすものである。残りの差額の755億ドルは高水準の収入によるものであった。これらの収入のうち123億ドルは、法人税、社会保険料、物品税、その他租税の予想以上の税収の増加によるものであった。また632億ドルは個人所得税の税収増加であり、この予期せぬ個人所得税収の大半の282億ドルは1997年度の債務返済に当てられた。これらの予想以上の税収の伸びは、順調な経済成長によるものであった。

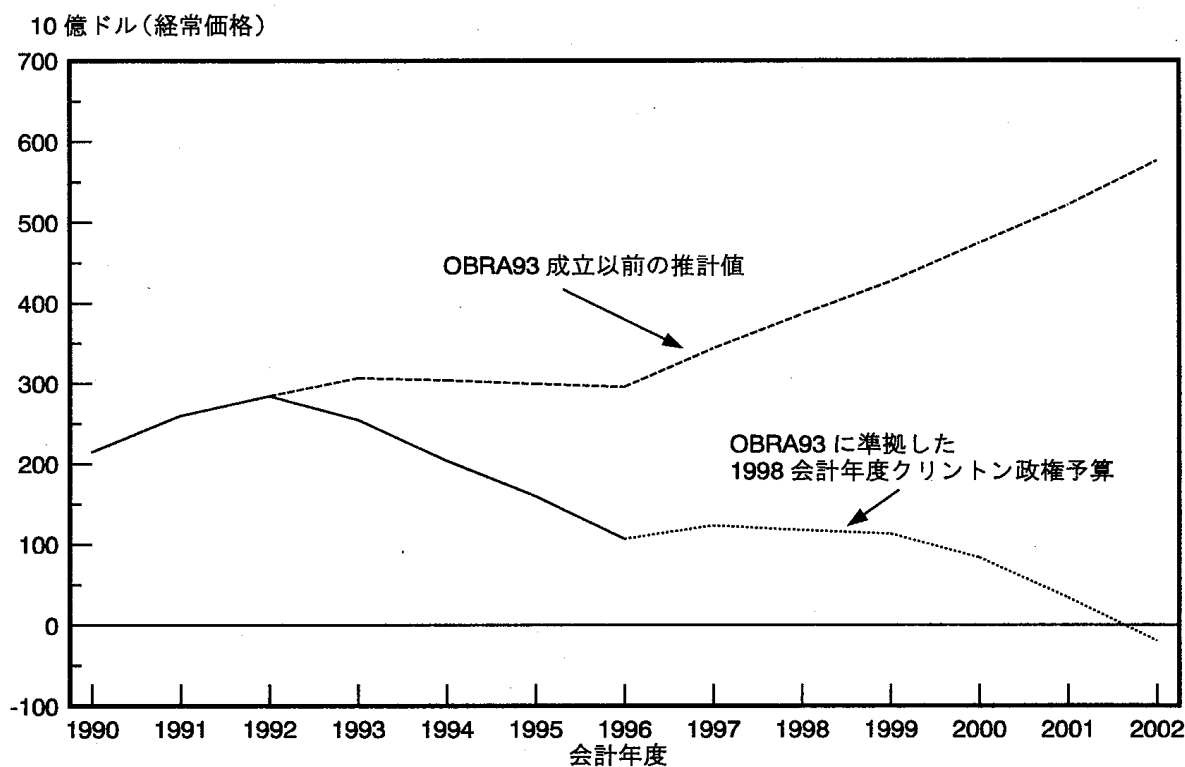


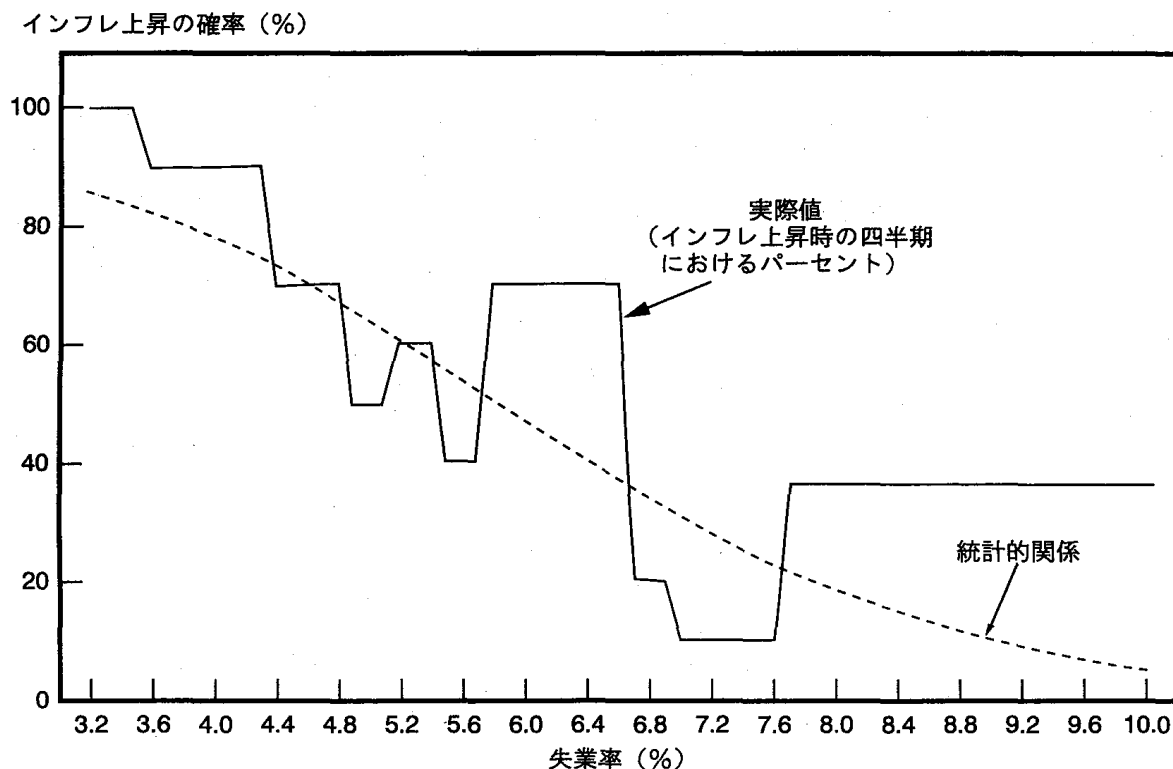
図2 連邦財政赤字削減予測

## 5. インフレと労働市場

クリントン政権にとって、それは 800 万人以上の雇用を生み出すような経済環境の確立と連邦財政赤字を半分に削減することであった。1992 年の米国の失業率は 7.5 % で、それは現実には 1000 万人の人々が職を失っていたことを意味する数字であった。しかしながら、政権 I 期の 4 年間に於いて失業率は 5.4 % までに減少した。この失業率の低下は、この 4 年間に 1100 万人の雇用を増加させたことになり、政権の目標をはるかに上回るものであった。このように失業率の低下と安定したインフレ率によって、1960 年以来、米国の最も低い悲惨指標 (misery index) をもたらすことになった。

第 I 期政権を通して最も顕著なマクロ経済における成果の一つに、低失業率と安定したインフレーションの共存であった。それはインフレ加速を伴わない失業率 (NAIRU: Non-Accelerating Inflated Rate of Unemployment) の低下によるものであった。そのため、クリントン政権の政策立案者は経済構造によるインフレ上昇の危険を伴うことなく成果を達成することが出来た。なぜこの時期に NAIRU の低下を引き起こすことになったのであろうか。

一般的に失業率は、インフレの動向に有益な情報を提供する。それはコア消費物価指数 (CPI) で測られるインフレの変化動向と人口動態で調整した失業率との比較においてみることが出来る。より一般的には失業とインフレ率に関するモデルは、インフレ率が上昇するか、低下するかを予想するだけでなく、その変化の度合についての判断材料を提供する。通常 NAIRU より失業率が低下すれば、インフレ率は上昇する傾向があるとされている。図 3 は、人口動態に調整された失業率とインフレ率上昇の確率との関係を示したものである。これより失業率の所与の範囲において、継続する 12 ヶ月にわたって、コア CPI インフレ率が上昇した四半期の比率を実線で示している。破線は、これらのデータによって統計的に適合し、ロジット法 (logit) により推計されたものである。この関係は失業が低位なときにはインフレ率が上昇するという単純な NAIRU 仮説を裏付けるものである。この図では、失業



出所：労働省及び経済諮問委員会による算出

図3 失業とインフレの確率

率が 5-7 % の中位においては、インフレ率低下と上昇の可能性が、半々であることがわかる。1980 年代後半から 1990 年代の初期にかけて NAIRU の一般的な推計値は約 6 % であった。もしこの数字が同じであれば、クリントン政権 I 期の 1994 年 9 月から 1996 年末までを通じて 6 % 以下の失業率を達成した米国経済は、インフレ率を上昇させなければならなかった。この失業率で予想されるインフレ率は、NAIRU が 6 % であり、その年の失業率が NAIRU より 1 ポイント低下することでインフレ率は、約 0.5 % 上昇したものである。実際に 1994 年 9 月から 1996 年 12 月までの約 2 年間ににおける 5.5 % の失業率が、約 0.5 % のインフレ率の上昇をもたらすはずであった。しかし実際には、コア消費者物価指数による 12 ヶ月の変化で測ったインフレ率は 3.0 % から 2.6 % へと低下することになった。このように実際にインフレ率が上昇することなく逆に低下したのは、NAIRU が大幅に低下してきたことによるものである。なぜ NAIRU は低下することになったのか、その要因として労



働力の人口動態の変化、生産性の伸び率上昇に対する労働者の実質賃金期待の調整、労働市場および生産物市場における競争の増大などが考えられる。

・人口動態の変化：

1980年代から米国労働市場の顕著な変化は、戦後ベビー・ブーム世代の高齢化によるものである。今日の労働市場は、成熟した労働人口を有しているとみなされており、伝統的に高い失業率を示す年齢層のグループは小さい割合になっていることである。

・生産性の伸び率上昇に対する労働者の実質賃金期待の調整：

一般的に生産性の水準や変化は、失業率に対して長期的な影響力を持っているといわれている。というのは過去一世紀にわたって生産性上昇率が非常に大きく伸びたにもかかわらず平均失業率は概して変化しなかったことが統計上判明している。しかし、労働者は生活水準の一定の上昇は当然のことと考え、実質賃金上昇の要求を過去の上昇率に基づいて要求するため、それは生産性の上昇に引きずられるようになる。労働者は生産性上昇率が低下し、その伸び率以上に賃金上昇を要求する傾向があり、このことがインフレ率の上昇圧力となっている。したがってインフレ率を安定的にするためには高い失業率の水準が要求される。しかし、NAIRUの上昇は一時的なものであると考えられる。なぜなら、生産性上昇率の減速は一時的であり、この低い生産性上昇率に対して労働者の要求も緩やかなものになるからである。実際、90年代になって低い生産性上昇率を目のあたりにして、労働者は実質賃金の要求を抑えており、NAIRUを低い率へと回復させることになった。

・労働市場および生産物市場における競争の増大：

NAIRUを低下させたこの競争の増大は、規制緩和と同盟諸国との貿易協定を通じて国内、国外市場の開放によるものである。輸入は総需要の13%を占めているにすぎないが、多くの米国の製造業が輸入品との潜在的な競争に直面している事は事実である。このことは賃金の抑制に大きな影響を与えているものと思われる。このような競争の増大、労働市場の制度的な構造について計量することは困難かもしれないが、NAIRUの低下の要因については説明

することができる。

人口動態変化は、現在の労働市場の多くの部分を占める 25-54 歳の人達が 55 歳以上の年齢層に移行するにしたがって、自然失業率を低下させ続けることになるものと思われる。また最近の低い失業率は、今後数年においてより低位の NAIRU の形成に一役かうことになるものと思われる。

## 6. 市場の開放と貿易

米国経済の成長と繁栄は、開かれた国内市場と世界貿易システムによって達成されたものである。国内市場の開放とグローバルな貿易および投資の自由化における米国のリーダーシップが、米国経済の成長と雇用機会の改善をもたらした。海外から莫大な財やサービスを獲得する機会を得たことは、国内の生産者にとって競争力を促進させ、消費者にとって、生活水準の向上につながることになった。1990 年代の貿易と投資の開放政策が世界市場の自由化とあいまって、米国経済の持続的な拡大につながった。

1970 年までは米国の輸出と輸入の合計は国内総生産の 10 パーセントにすぎなかったが、70 年代以降は貿易量が急速に増大し 1997 年までに輸出は国内総生産の 12 パーセント、輸入は 13 パーセントを占めるまでになった。しかし、この数字は外国に比較して小さなものである。それは米国の市場が閉鎖的であるというのではなく、米国の経済規模や資源の多様性によるものであると考えられる。

著しく変化した米国の貿易において、サービス部門の輸出は近年とくに顕著な伸びを示した。それは 1980 年の 480 億ドルから 1996 年の 2370 億ドルに増加し、総輸出額の 28 パーセントを占めるまでになった。一方、農産物の輸出は同じ時期に 420 億ドルから 610 億ドル、総輸出の 7 パーセントに増加したにすぎなかった。このサービス部門における伸び率の増加は、米国のこの分野における技術集約的な比較優位の進展によるものと考えられる。また、一貫してクリントン政権が主張してきた市場開放の影響も大きな要因になっ

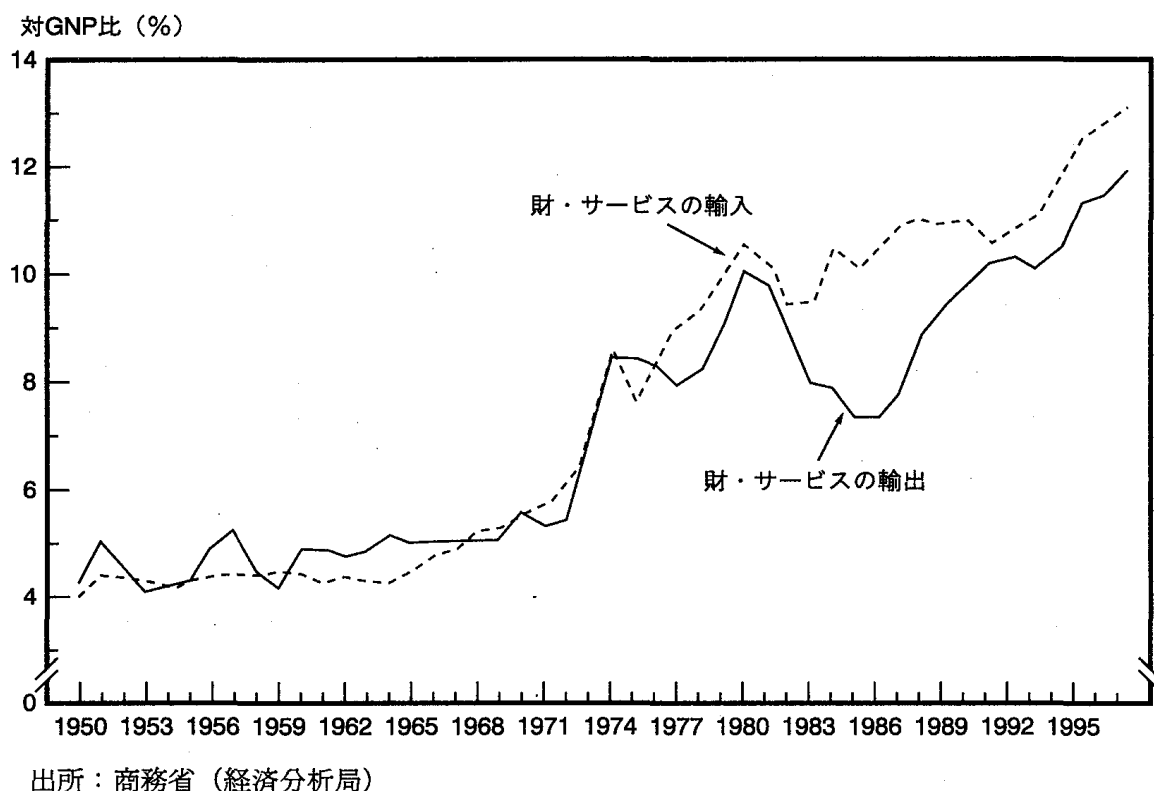


図4 輸出入のGDP比率

ている。通信インフラにおける技術革新の進展と、海外市場における自由化はサービス取り引きの増大を促した。また GATT における一連のラウンドでの工業製品の大幅な関税の引き下げは、サービス部門の輸出コストの大幅な引き下げにつながった。しかしながら、農産物の多くは依然としてほとんどの国において保護されたままの状態である。一般的に消費財と資本財の輸出は持続的に成長している部門である。輸入においてもこの二つの部門は 1980 年代以降において急激に伸びている。特に、コンピュータなど先端技術部門において急激な伸びを示している。消費財、資本財がこのような輸出入の両方で伸びているのは、米国の貿易の特性の変化によるものである。それはこれまでの貿易が産業間貿易よりむしろ産業内貿易の割合が増加していることである。例えば、1996 年の米国の貿易の 57 パーセントは産業内貿易で占められた。この割合は 1989 年の 51 パーセントから上昇し続けている。

## 7. 市場開放政策

クリントン政権の国際経済問題に関する関心は、海外市場をより一層開放することである。そのために幾つかの積極的な貿易の自由化構想を提示してきた。それは多国間に及ぶ互恵ベースで貿易障壁を削減するための国際的な取り組みの重要性を認識しながら、一方ではこうした交渉を地域レベルで行う努力を重ねてきた。貿易障壁は、ある国において特有なものであったり、これまで多国間で取り扱っていないようなものも存在するため、これらの障壁を取り除くために二国間交渉の必要性を主張してきた。クリントン政権は米国の海外市場でのアクセスの拡大を求め、これまで交渉の対象から免れていた分野にも積極的に開放を求めている。これらの分野の多くは互恵的なものが多く存在するが、米国の努力は海外市場での障壁を確実に低めている。

国際貿易を規制する権限は立法府である議会が有しているが、議会は貿易協定を交渉するかなりの権限を行政府に与えてきた。議会は 1973 年から 1993 年まで、ファスト・トラック (fast-track) 交渉権を与える法律を繰り返し通過させ、これによって大統領は微妙で複雑な貿易協定を外国政府と交渉し、その協定について賛成か反対かを議会に付託してきた。しかしながら議会が合衆国憲法によって委任された国際貿易規制の最終的な権限を保有しているため、ファスト・トラック権限は、いったん合意に至ったパッケージの個々の条項について再交渉する必要がないという貿易交渉における米国の公約に信用を与えるものである。

これまで行政府の貿易交渉についての歴史は、1930 年代にさかのぼることができる。当時の国際貿易の流れは高関税によって厳しく制限されていた。議会はルーズベルト大統領に関税引き下げを行う権限を与えた。それは「1934 年互恵通商協定法」(RTAA: Reciprocal Trade Agreements Act of 1934) の形で始まった。この法律は大統領に米国が直面している貿易障壁のかわりに、互恵ベースで米国の関税を 50 パーセントまで削減する権限を認めた。これによって関税障壁の大幅な引き下げがもたらされることになった。この RTAA

は、戦後の GATT、その後の世界貿易機関（WTO: World Trade Organization）の基礎となった。RTAA, GATT の下で、この協定に参加した加盟国の関税率は 1930 年代の 40 パーセント以上から 1980 年代末までに 6 パーセント以下に低下した。交渉は 1960 年代までに貿易に関して価格管理、数量制限、および品質管理基準等の非関税障壁の削減もその対象とされるようになった。しかし、1934 年互惠通商協定法は、これらの障壁を削減する権限が与えられていなかったため、1960 年代のケネディ・ラウンドの議会批准は困難な状況を作り出すことになった。このため 1974 年に、議会は最初ファスト・トラック立法（fast-track legislation）を通過させた。これによって大統領は関税障壁と同様に非関税障壁に関する協定についても権限が与えられることになった。また、ファスト・トラック法案は交渉中に行政府と立法府との間、民間セクターの諮問委員会との間で広範な協議を必要とし、そのうえ議会には協定を締結する意思を前もって通知しなければならないことになっている。それに対して議会は上下両院に施行法案を提出し、60 日以内に無修正で投票することを確約することになっている。これらの規定を通して議会は交渉に対して影響力を行使してきた。こうしてファスト・トラックは、議会が交渉過程に引き続き関与し、貿易を規制する最終的な権限を留保しながら、一方において交渉をより容易にした。ファスト・トラックがスタートしてから、1979 年の東京ラウンド、1994 年のウルグアイ・ラウンドが調印され、1985 年のイスラエルとの自由貿易協定、1988 年の「米加自由貿易協定」、1993 年の「北米自由貿易協定」もファスト・トラックの手続きを踏んで議会によって承認された合意である。

ウルグアイ・ラウンド合意には、WTO での将来的な集中討議のための「折り込み済み綱領」（built-in agenda）が含められた。この綱領は新しい組織の定期的な作業プログラムに自由化過程を継続させる機会を与えた。またこの綱領には多国間システムの規則の再検討とその更新を要求し、その紛争解決メカニズムも含まれている。WTO の紛争解決了解事項は、ウルグアイ・ラウンド合意の一部であるが、それは裁定と訴訟手続きを迅速に行うために

GATT の紛争解決手続きを改善したものである。この強化された WTO 多国間紛争解決システムは、貿易紛争解決のための米国の戦略を変更させた。1980 年代に米国は、他国との紛争を解決するために 2 国間協定と、米国通商法 301 条で認められている一方的な措置に頼ることが多かった。このアプローチは農業、知的所有権およびサービスの分野で多く用いられた。しかしながら、1995 年から WTO 紛争解決了解事項と新しい WTO ルールによって、これまで 301 条調査の対象であった問題の大部分が、多国間紛争解決手続きを利用することで解決が可能になった。これまで米国は 35 の提訴の申し立てを行い、10 の決定のうち 9 つで勝訴している。301 条に基づく調査は、少なくとも WTO 委員会付託のもとにある分野では、加盟国との紛争が多国間紛争解決を利用して処理されることが多くなった。

## 9. 地域貿易協定の促進

1980 年代に米国は政策的に 2 国間および地域自由化イニシアティブに目を向けはじめた。これは多国間協議に代わるという目的よりも、むしろ問題となっている分野での前進を補完し、促進することであった。地域協定は加盟国間の障壁を低めることで新たな貿易を生み出す反面、非加盟国からのより安価な輸入品を排除するという非効率をもたらす可能性が存在する。また加盟国にとって貿易創出の便益が貿易転換のコストを上回るかどうかは、協定がどのように構成されるかによる。

地域協定が多国間プロセスにプラスの影響を与えることもあるし、あるいはまた加盟国の海外政策の立場を擁護することもある。それは 1985 年に交渉されたイスラエルとの自由貿易協定の米国に対する便益が、経済的なことよりむしろ政治的に大きく象徴的なものであった。それは 2 国間の政治的な結びつきを強化するとともに、イスラエルにとっては協定によって経済的利益を得ることになった。

米州すべてを含む自由貿易圏（米州自由貿易圏）の考えは、1994 年 12 月

にマイアミで会議を開きその実現に向けて歩みだした。その会議にクリントン大統領はじめ 33ヶ国の西半球の指導者が集まり、遅くとも 2005 年までに包括的自由貿易協定の交渉を終了することを確約した。現在 12 の作業部会がその基本的な作業を行うために設置され、米州自由貿易圏に向けての準備が始まっている。

1989 年に創出されたアジア太平洋協力会議 (APEC) フォーラムは 1993 年以来より重要な意味を持つようになった。クリントン大統領はワシントン州のシアトルで最初の加盟国首脳会議を主催した。この会議で APEC の重要性を高めるとともに 1994 年のインドネシアのボゴール会議が設定された。このインドネシアの会議において各国首脳は「地域内での開かれた貿易と投資」を、先進加盟国は 2010 年までに、開発途上国は 2020 年までに達成するという目標を宣言した。次の大阪の会議では目標達成のための経済綱領が作成された。1996 年のフィリピンのスービック湾会議で、その経済綱領の実行が約束された。APEC の加盟国間において根本的なことは「開放的地域主義」(open regionalism) の保証である。APEC は自由化の多国間システムの土台として役立つことが求められている。現在、APEC 加盟国は世界の産出と貿易の約半分を占めている。米国にとってこの地域はますますその重要性が増し、加盟国向けの米国の輸出のシェアは 1986 年の 52 パーセントから 1996 年の 70 パーセントに増えている。

## 10. 2 国間交渉

クリントン政権は貿易障壁に対する討議を当事者国で行うことを積極的に求めてきた。この努力はアメリカ製品の海外市場を自由化するだけでなく、潜在的な米国の輸出業者に対して多くの市場アクセスを与えるものである。

米国と欧州連合の貿易関係は非常に重要で緊密なものであるが、多くの摩擦を抱えている。1997 年 6 月に締結された「製品検査または認可要件の相互認定に関する米・EU 協定」は、問題の根強さの証でもある。この協定が完

全に実行されると、これまでに双方で行われていた二重の製品検査や保証要件が撤廃されることになる。

クリントン政権発足以来、日米両国政府は 33 の貿易協定について積極的に交渉してきた。1993 年に締結された「日米包括新経済協力協定」(U. S. - Japan Framework for a New Economic Partnership Agreement) の下で、自動車および自動車部品、保険、金融サービス、テレコム、医療技術、板ガラスのような分野を対象にしたセクター別協定について交渉を行ってきた。概してこれらの部門では米国が強い競争力を持ち、他の先進国市場に比べて米国のアクセスが低い分野である。さらに、この包括協定の下で、規制緩和、投資、知的所有権を含む構造的な問題についても 2 国間協定が締結された。米国は、WTO の紛争解決手続きを日本市場への特殊なアクセス障壁に対処する手段と見なしてきた。実際、米国は 1997 年に蒸留酒の差別的税制を認めない WTO の決定を日本が遵守していないと見なして、この紛争手続きによって合意に達した。その他、写真フィルムなどの問題についても意義を申し立ててきた。このように多国間および地域間での交渉が、日本での現実的な市場開放をもたらした。

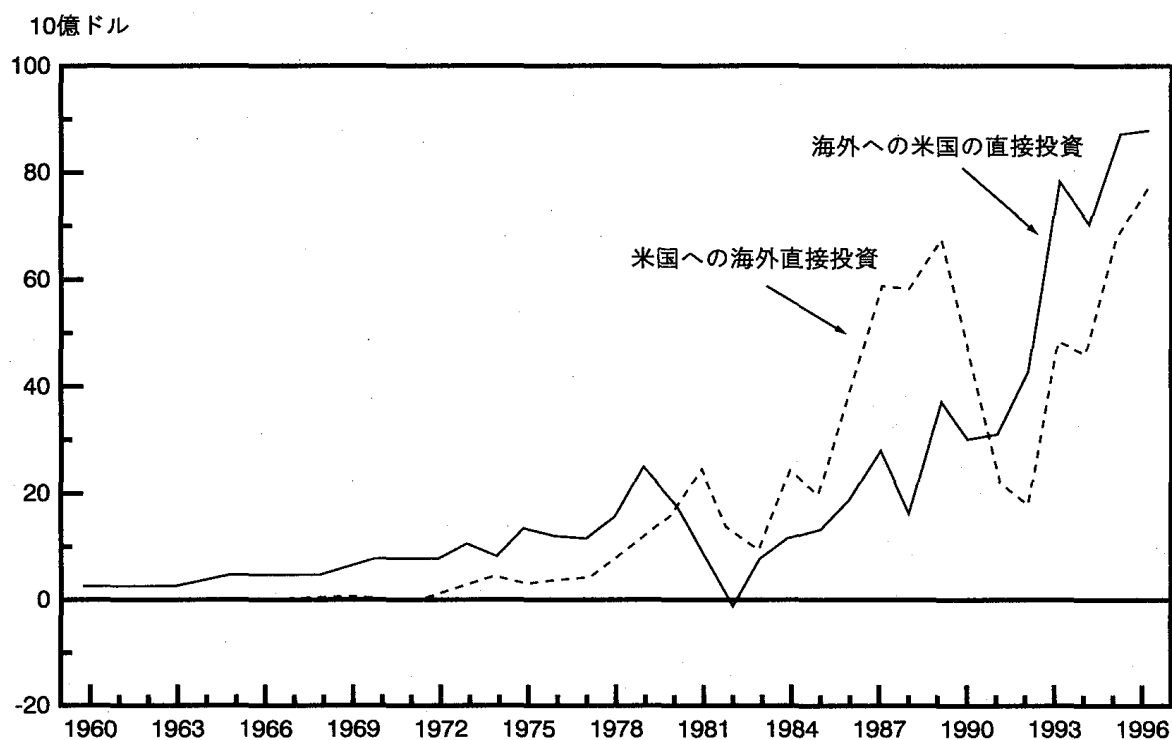
中国に対する米国の最近 10 年間の輸出は約 4 倍に増加した。しかしながら、一連の中国の貿易障壁は 1996 年に 395 億ドル以上という対中国貿易赤字をもたらした。1996 年以降の貿易データでは、財とサービスの貿易赤字は日本に対する赤字額を超過している。中国への輸出の伸びが 1997 年に 8 パーセント伸びたのに対して輸入は同時期に 21 パーセント伸びた。米国にとって中国市場の開放は、対中国との 2 国間および多国間交渉の重要な課題である。

## 11. 貿易収支と海外直接投資

米国の貿易赤字は、1980 年代初期以来増加してきた。これは連邦政府が 80 年代初期のインフレ抑制策の一環として金融引き締め政策を実施し、一方において拡張的財政政策を行ったことによるものであった。連邦財政赤字の増



加は、国内民間貯蓄のプールを流出させ、新規投資資金を国際資本市場を通してファイナンスするという結果をもたらした。この貯蓄不足と金融引き締め政策は米国の利子率を上昇させた。そのことが国際金融市場においてドルの為替相場を引き上げることになった。ドル高になるにしたがい輸入価格は引き下げられ、輸出価格は引き上げられ、輸入の増加、輸出の減少につながった。この結果、米国の貿易収支は深刻な赤字となり、この赤字は海外での借り入れによってその多くがファイナンスされた。この時期の低い貯蓄率と、貿易赤字は、莫大な連邦財政赤字がその大きな要因として強調された。しかしながら、この連邦財政赤字は1992年以降減少し、国民貯蓄率も徐々に増加してきた。しかし貿易赤字はいぜんとして増加し続けている。この近年の赤字の増大は激しい投資ブームによるものであるように思われる。また、1992年以降、持続している米国の経済成長は、国民所得を一段と増加させより多くの海外の財とサービスの需要を高めることになった。この結果、貿易赤字は再び増加することになった。



出所：商務省（経済分析局）

図5 海外直接投資フロー

米国の資本フローのかなりの部分が海外直接投資(Foreign Direct Investment)という形で行われている。近年の海外直接投資の伸びは、急速に伸びた貿易の伸びさえも上回っている。過去 10 年間に米国から流出した海外直接投資額は年平均 17 パーセント増加し、1996 年には 880 億ドルに達した。一方、海外からの流入の伸びは年平均 8 パーセントで同じ年に 770 億ドルに達した。米国は世界最大の海外直接投資国であると同時に受け入れ国である。戦後、米国は一貫して純投資国として貢献してきたが、1981 年に米国の海外直接投資の収支は黒字になった。それは日本企業及びイギリス企業の米国への大幅な直接投資の増大によってもたらされたものである。米国への外国企業による直接投資の増大は、1980 年代を通じて急激に拡大し、1989 年にピークに達した。1990 年代に入るとそれは急速に減少に転じた。逆に米国の海外直接投資は増加し、1991 年以降その収支は再び赤字に転じた。1996 年までの米国における外国企業の直接投資ポジションの累積額は、取得原価ベースで計測されたもので 6300 億ドルに達し、1990 年から 60 パーセント増加した。その残高の半分以上が 3 カ国から構成されている。イギリスが一番大きなシェアをもち、日本とオランダがそれに続いている。米国の海外直接投資の受け入れ国は、イギリスがもっとも大きな国で、カナダがそれに続いている。1996 年に米国企業は取得原価で 7970 億ドルの海外資産を直接管理している。OECD 諸国がその 73 パーセント以上を受け入れている。中国は受け入れ国として 2 番目に大きな国であるが、米国の海外直接投資においてそれは依然として小さなシェアにすぎない。しかし、1992 年から 1996 年にかけて中国における米国の投資残高は年平均 50 パーセント増加している。その他の開発途上国における米国の海外直接投資残高は、その海外ポジションにおいてそれほど大きなシェアを占めていないが、ラテンアメリカの新興成長国は、米国が提案中の米州自由貿易圏の下での投資障壁が撤廃されるとすれば米国にとって将来ますます重要な市場になるものと思われる。

1980 年代に外国企業による直接投資の急激な増加は米国の労働者に有害な影響を与えるという懸念が生じた。それは米国企業に代わって外国企業が良

い職を自国に持ち去り、悪い仕事を米国に提供し、米国の雇用構成に悪い変化を与えるかもしれないという不安を広めたことによるものだった。しかし実際には、より多くの質の良い仕事が米国の労働者に提供され、在米外国企業は米国の平均賃金より高い賃金を支払った。逆に 1990 年代に入り、海外直接投資の純フローが赤字になったことで、米国企業が生産の多くを外国でアウトソーシングしはじめ、米国内の賃金と雇用を犠牲にするのではないかと、という懸念が広まることになった。このように海外直接投資の影響および効果については、分かっていないことが多く、最近になって初めて厳密な研究がなされるようになった。この分野の研究が進むにつれて多くの不安が徐々に取り除かれるようになってきた。

## むすびに

1998 年 12 月の時点で、米国の景気拡大は 93 ヶ月持続することになった。しかし一方において米国経済の先行きに大きな不安と苛立ちがかいま見られるようになってきた。

クリントン大統領は「1998 年の年頭教書において、クリントン政権の経済予測を、短期的には産出の成長率が 2 パーセントまで減速するかもしれないとしているが、この予測は潜在的産出の成長率を年次 2.4 パーセントとしている。同時に、この年率 2.4 パーセントの予測は予算を均衡化させるクリントン政権の政策の効果を控えめに推計した数値によるものであり、結果は予想以上に良好なものになりうる。」と自信をしめしている。

米国のパートナーである日本、欧州をはじめとしてアジアの NIES 諸国の経済苦境が米国経済にとってボディーブローとなるのか、逆にこれらの諸国の強力な機関車になるのか、クリントン政権の経済運営が注目される。

## 参考文献

1. Executive Office of the President, *Special Analysis, Budget of the United States*, 1991-97, Washington D. C. : Government Printing Office
2. Executive Office of the President, *Economic Report of the President*, 1991-98, Washington D. C. : Government Printing Office, 『米国経済白書』, 毎日新聞社
3. U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*, 1990-98, Washington D. C. : Government Printing Office